

秋田県地方最低賃金審議会

「秋田県電子部品・デバイス・電子回路、電池、
電子応用装置、その他の電気機械器具、映像・
音響機械器具、電子計算機・同附属装置製造業」
最低賃金専門部会 委員各位

同最低賃金専門部会
労働者代表委員

令和5年度「法定電気機械器具製造業最低賃金」 金額改定審議における基本的考え方

【電機連合本部の主張】

1. 特定（産業別）最低賃金は、都道府県内のすべての労働者に適用されるセーフティーネットである地域別最低賃金とは異なり、年齢（18歳未満、65歳以上は除外）や業務（主として軽易な業務に従事する者や技能習得中の者を除く）を特定した、当該産業の「基幹的労働者」の最低賃金である。従って、地域別最低賃金より相対的に高い水準の確保が不可欠である。
2. 同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者と非正規雇用で働く労働者間の不合理な待遇差の解消をめざし、パートタイム・有期雇用労働法（大企業：2020年4月1日、中小企業：2021年4月1日）、労働者派遣法（2020年4月1日）が改正・施行された。特定（産業別）最低賃金は、同一労働同一賃金推進法（2015年、正式名称「労働者の職務に応じた待遇の確保等のための施策の推進に関する法律」）の付帯決議において、「欧州において普及している協約賃金が雇用形態間で基本給格差を生じにくくさせている機能を果たしていることに鑑み、わが国においても特定最低賃金の活用について検討を行うこと。」とされていることから、その役割がますます重要になっている。
3. 電機産業の従業員数は、全国平均で製造業の約15%を占め、19県は製造業の従業員数の2割以上を占めている。また、生産額をみると製造業に占める「電気機械」の割合が2割以上の地域は15地域あり、47都道府県の約3割を占めている（令和3年経済センサス - 活動調査産業別集計（製造業）地域編」統計表データ（2022年12月26日公表）（従業者30人以上の事業所））。このように電機産業はわが国における主要産業であり、雇用者数のみならず生産額、出荷額などにおいても他産業と比較して極めてウエイトが高く、各地域経済における重要な役割を担っている。
一方で、電機産業は大手企業から中小・零細企業まで裾野の広い産業構造になっているため、事業の公正競争確保をはかるうえで、法定電機最低賃金の設定と適正水準への改善が不可欠である。日本電機工業会（JEMA）、電子情報技術産業協会（JEITA）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）は、「適正取引の推進とパートナーとの価格協創に向けた自主行動計画」をそれぞれ策定した。
また、経団連会長、日商会頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、「パートナーシップ構築宣言²」の仕組みが創設され、27,328社が登録している（2023年6月26日現在）。

4. 社会のデジタル化・脱炭素化に対する期待が高まると予想されている。また、第4次産業革命と呼ばれるIoTやビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）などの急速な発展を受けて、電機産業としてこれらの技術・社会状況の動向を見極め、電機産業が持つ高品質なものづくり技術や情報産業技術などの強みを活かし、新たな価値を生み出していくことが期待されている。このように経済成長・社会への貢献と新たな雇用の創出に寄与することが期待される電機産業の継続的な発展を支える優秀な人材の確保の面からも、法定電機最低賃金の金額改正・新設の取り組みが必要である。

なお、マクロベースで労働時間あたりの付加価値（国内総生産）をみると、全産業と比べ約60%、製造業と比べて約40%上回っている。雇用者報酬額をみると全産業と比べ約20%、製造業と比べて約10%上回っている（内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（2022年12月23日公表））。

1 「適正取引の推進とパートナーとの価格協創に向けた自主行動計画」は、「価格決定の考え方」として「材料費、光熱費用、為替の価格変動及び最低賃金の引き上げを反映した適切な労務費用、適切な配送費用を反映する」と記載している。

2 「パートナーシップ構築宣言」では、①サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、②親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守を宣言し、ポータルサイトに掲載することで、各企業の取り組みの「見える化」を行っている。

5. 法定電機最低賃金は、「鉄鋼」や「輸送用機械」など他の金属産業の最低賃金と比較して相対的に低い実態にある。そのような状況にある地域においては、計画的な格差改善が求められる。

各金属産業の法定最低賃金の全国平均額：電気機械器具製造：930円（45件）
鉄鋼：999円（20件）、一般機械：956円（25件）、輸送用機械：972円（33件）

6. 日本経済は、2022年度の名目成長率が2.0%、物価変動の影響を取り除いた実質成長率が1.4%となる（2023年6月、2次速報）など回復傾向にある。政府は「月例経済報告」において、景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」（2023年6月）としている。

7. 電機連合の2023年闘争結果や申出に合意した組織労働者の賃金水準（企業内最低賃金、高卒初任給および平均賃金水準など）を準拠指標としつつ、組織労働者の賃金水準など賃金実態（絶対額水準）をふまえた適切な水準への改善の必要性を強調していく。

8. 水準の目安としては、産業別最低賃金（18歳見合い）を高卒初任給の水準（時間額換算）に準拠することを目標とし、この水準に近づける取り組みを計画的に推進する。具体的には、2023年闘争において引き上げが図られた「産業別最低賃金（18歳見合い）」の水準である173,500円*1を時間あたりに換算した1,124円を準拠基準とし、これに向け当面の到達目標（例えば「準拠基準の90%」など）を設定するなど、計画的改善を図る。

また、全件で基幹的労働者の入口賃金として相応しい水準を確保するよう努力する。あわせて隣県格差がある場合には縮小に努める。

9. 金額決定にあたっては、当該産業の関係労使のイニシアティブに基づく制度であることを重視し、全会一致に向け最大限の努力を行うこととする。
10. すべての法定電機最低賃金について早期発効をめざすこととし、今年度もすべての地域で年内発効を図ることを前提に、産業間・地域間の連携により効果的な日程配置を検討し、審議を推進する。

【地域における労働者側委員の主張】

基本的には電機連合本部の考え方を準拠し、秋田県内の情勢および2022年まで取り組んできた考え方を踏襲し秋田県内で電機産業に従事する労働者の働きに見合った水準を確保するべきと考える。

1. 秋田県における電機産業の状況

9月22日に開催された秋田県特定最低賃金専門部会の資料 No.10 の県内金融経済概況および資料 No.11 の県内経済情勢報告に記載のある通り、県内概況、生産、企業収益、企業の景況感は回復基調にあるが、雇用の安定と維持については横ばいとしながらも不安要素を持つてゐる所が多いのが現状である。

製造業計に占める「電機計」の割合で、従業者数、製品出荷額は全国3位、生産額・付加価値額においては全国1位で付加価値額は39.55%に及ぶ。

このように電機産業はわが県における主要産業であり、雇用者数のみならず生産額、出荷額などにおいても他産業と比較して極めてウエイトが高く、各地方経済および秋田の経済における重要な役割を担っている。

一方で、特定最低賃金は、「電機機械器具製造：891円」に対し「非鉄金属業：933円」「自動車製造：938円」「自動車小売り897円」と一番低い実態にある。（参照：令和4年度版「最低賃金決定要覧」）

() 内は前年度からの改定額

最賃名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
秋田県最賃	738 (+22)	762 (+24)	790 (+28)	792 (+2)	822 (+30)	853 (+31)
電気機械器具製造	786 (+20)	808 (+22)	833 (+25)	836 (+3)	861 (+25)	891 (+30)
非鉄金属	851 (+16)	871 (+20)	891 (+20)	895 (+4)	910 (+15)	933 (+23)
自動車製造	822 (+17)	845 (+23)	873 (+28)	877 (+4)	907 (+30)	938 (+31)
自動車小売り	814 (+20)	838 (+24)	861 (+23)	864 (+3)	869 (+5)	897 (+28)

工業統計 電機3業種(従業員30人以上の事業所)

都道府県	「製造業計」に占める「電機計」の割合							
	割合							
	従業員数	順位	製造品出荷額等	順位	生産額	順位	付加価値額	順位
北海道	7.11%	42	5.00%	40	5.17%	40	6.62%	40
青森	22.43%	13	20.35%	14	21.09%	14	15.66%	21
岩手	17.51%	23	11.84%	26	12.36%	26	14.73%	23
宮城	23.76%	9	17.92%	19	18.01%	19	28.93%	7
秋田	30.38%	3	36.22%	3	36.41%	1	39.55%	1
山形	26.26%	7	35.79%	4	36.09%	2	33.61%	5
福島	23.76%	8	26.27%	7	23.80%	10	19.58%	15

2. 金額提示

電機産業は秋田県の主要産業であり、維持していくうえで優秀な人材確保の観点から、秋田県地域別最低賃金及び特定(産別)最低賃金の底上げにより、他県への人材流出を改善していく必要があると考える。

令和元年に労働者側委員の目指すべき水準として、平成21年からの10年間で損なわれた地賃に対する優位性を令和8年(令和元年の地賃上昇率を維持した場合に、地賃が1,000円に到達する年)までに回復させるとし特定最低賃金目標を1,131円、優位性10.8%と設定してきた。一方で、秋田の地賃が今年度897円となり令和7年には1,000円に到達する可能性があることを考慮すると、令和7年までの3年で1,108円(10.8%の優位性)を目指す必要があると考えられ、これを単純平均すると年73円程度の改定額になる。ただし、協定最低額との関係を考慮する必要がある。

以上を踏まえ次の通り金額提示をする。

【金額提示】 時間額 941円 (現行+50円)

令和5年10月4日

秋田県電子部品等製造業
最低賃金専門部会
委員各位

秋田県電子部品等製造業
最低賃金専門部会
使用者代表委員

令和5年度「電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金専門部会」
最低賃金に関する基本的な考え方

1. 取り巻く環境について

世界銀行によると、2023年の世界の実質GDP伸び率は2.1%と、前年より1%の減となる予測であり、世界的な金利上昇が続く中、経済成長は減速に向かっている。米国では、来年度の金利は期待に反して高止まりの傾向が続く見通しが公表され、自動車業界のストライキや原油高なども絡んで景気の減速が懸念される状況となって来た。中国では不動産大手のデフォルトが報道されており、ゼロコロナからの回復遅れが明らかになる中で、大規模な洪水や若年層の失業率増加、また「一帯一路」の不良債権化による負債の膨張が経済を圧迫している。加えて、海外からの投資は減少し、もはや世界の工場の面影はなく、マーケットとしても精彩を欠いている。米国との半導体摩擦は過熱し、高機能の製品や製造装置の輸出に制限が設けられている。その反動としてか、我が国の福島原発処理水放出への抗議として水産物の輸入停止が打ち出された。中国の政府機関でのiPhone使用禁止措置が発表されたが、結果として中国でのiPhone生産を海外に移転させることとなり、政府の政策に疑問が残る。ロシア・ウクライナ侵攻では、長期化により穀物の刈入れが出来ず、昨年来の穀物輸出量低下による新興国の食糧事情が不安視されている。また、穀物のEU内消費をめぐって隣国との間で摩擦が生じており、支援国の足並みが揃わない懸念も出ている。最近の露朝の接近は軍事協力の推進が成果として強調され、戦争の長期化に拍車を掛ける恐れが出てきた。中露の思惑で、BRIC'sを拡大し、何らかの協力体制を築いてNATO諸国に対抗する動きが出てきた。ロシアによる武力侵攻が成功すれば、中国の台湾進攻に切掛けを与える恐れもあり、地政学的リスクが増大している。世界の半導体統計では2023年の半導体市場が前年比10%の減少となる予測が出され、世界的なインフレで個人消費が振るわず、スマートフォンやパソコンの需要低迷が鮮明となった。

我が国では内閣府による発表で直近四半期の実質GDP成長率は1.2%と、緩やかな回復傾向が続いているとの報道があった。コロナ対策の緩和でインバウンド需要の期待はあるが、個人消費は物価高騰を受け減少に向かうとの見方があり、経済動向は不透明感が漂っている。昨年来の円安による輸入コストの増加を主な要因とした電気料金やガソリン価格など物価上昇が続いているが、根底に日米の金利差があり、当面解消に向かう気配はない。物価の上昇は、需要が供給を上回り、企業収益の増加と賃金の上昇のサイクルとなるインフレの一環ではなく、いびつな姿となっている。

足元では電子部品の在庫調整があり、長期的には電子部品の需要は増える見通しではあるが、直近の業績は低迷している。

秋田県では、5月の有効求人倍率は1.34となり、サービス業の求人が増加したが、全体として求人数、求職者数とも減少の傾向にある。電子部品・デバイス工業の平成27年を100とした生産指数はこの6月で71.1となり、前年度に引き続き低調な生産状況となっている。

以上のことより、米国経済は利上げの影響による個人消費への影響が懸念され、中国経済は不動産のデフォルトやゼロコロナからの回復遅れ等により失速し、半導体は足元で需要が低迷するなど、世界の経済は低調になっている。我が国では円安を要因とした物価の高騰が続き、消費の低迷が懸念される中、電子部品業界も勢いを失っている。

2. 本専門部会における最低賃金の考え方

秋田県の地方最低賃金は今年度44円の引き上げと、過去にない大幅な上昇となった。経済全体の動きとは無関係な極端な最低賃金の上昇には驚きを隠せない。先日報道のあった英国バーミンガムの財政破綻は、財政の裏付けのない人件費の増加が原因であり、我が国最低賃金の上昇とは事情が異なるとは言え、危機感を覚えざるを得ない。世界的な電子部品の需要減により売上は伸びない中、コストは増加している。本年度からはコロナ禍を乗り越えるためのゼロゼロ融資の返済が始まり、資金的にも重荷になっている。一方で、若年労働者の減少により労働力確保が難しくなっている。大量採用が可能な大手企業を除き、中小企業は大手企業、他産業、近県との労働力の奪い合いにさらされている。東北地方では、近県において自動車や半導体企業の集積が見られ、秋田県企業の採用難に拍車を掛けている。大手企業における労働力は、ある程度流動性があるものと思われるが、秋田県内には残らない印象である。この状況では、電子部品・デバイス等製造業小規模事業所の存続は難しくなるばかりに思える。労働力の確保を重要とすれば地方最低賃金および近県とのバランスを勘案することとなるが、人件費増は避けられない。一方人件費をできるだけ抑えたコストの抑制を重要とすれば、労働力の確保は難しくなる。未満率の推移をみると、本年度は3.9%であり、前年度の30円アップの時点での影響率が23.2%であったことから、各企業が懸命の努力を行ったことが伺える。この状況下で、秋田県の電子部品・デバイス等製造業小規模事業所においては、労働力獲得の観点から一定の最低賃金上昇はやむを得ないが、昨年をさらに上回る増額を強いることは事業継続の観点から困難であると考えます。

従いまして、秋田県電子部品・デバイス等製造業小規模事業所の最低賃金については、前年度と同額の 30円の増額（時給921円）が妥当と考え提示いたします。

以 上